

# 調 査 票

1. 所管課所室		保健部地域医療課			
2. 法人名		地方独立行政法人 下関市立市民病院			
3. 法人代表者の職、氏名		理事長 田中 雅夫			
4. 業務概要 下関市立市民病院の経営					
5. 設定期		平成24年		6. 出資年月日	
				平成24年	
7. 資本金		776,536 千円	8. 下関市出資額	776,536 千円	9. 出資割合
					100.0 %
10. 財政関与状況(単位:千円)					
補助金交付額(負担金、交付金を含む)		1,023,137			
(上記のうち、運営費補助)		555,531			
貸付金残高		3,289,609			
損失補償契約債務残高		0			
債務保証契約債務残高		0			
委託料支出額		0			
(上記のうち、指定管理料支出額)		0			
11. 出資又は財政関与を行う目的等					
地域の医療機関及び下関市と連携し、地域医療はもとより、市民のニーズに応じた救急医療及び高度医療等を提供することにより、市民の健康の維持及び増進に寄与することを目的としている。					
12. 今後の取組区分及び具体的取組内容					
区分		具体的取組内容			
事業の民間譲渡		山口県地域医療構想の実現に向けて、下関医療圏における高度急性期・急性期機能を確保するため、高度急性期・急性期に特化した病床数500床以上の規模の基幹病院が必要であることが「下関医療圏地域医療構想調整会議」の中間報告にて示され、二次救急医療を担っている4病院(下関市立市民病院、関門医療センター、下関医療センター、済生会下関総合病院)での再編の協議を進めている。			
完全民営化(出資引揚)					
その他の統合					
その他の廃止					
その他					
13. 今後も出資を継続する場合の理由					
下関医療圏において、将来にわたり持続可能な医療提供体制を目指すためには必要である。					
14. 経営状況(単位:千円)					
		実 績			
		H26	H27		H28
損益・収支計算書	経常収益	9,172,354	9,211,578		9,478,534
	経常費用	8,788,707	9,233,479		9,347,765
	経常利益(損失)	383,647	21,901		130,769
	特別利益	0	5,205		1,556
	特別損失	12,092	1,380		2,783
	当期利益(損失)(税引後)	371,555	18,076		129,542
貸借対照表	資産合計	7,632,696	8,528,271		8,843,884
	流動資産	1,785,617	1,796,977		2,133,821
	固定資産	5,847,079	6,731,294		6,710,063
	負債・純資産合計	7,632,696	8,528,271		8,843,884
	流動負債	1,697,079	1,863,732		1,789,235
	(上記のうち、本市からの短期借入金)	0	0		0
	(上記うち、本市からの1年以内返済予定長期借入金)	881,825	739,337		291,941
	固定負債	5,227,083	5,974,081		6,234,649
	(上記のうち、本市から長期借入金)	2,045,446	2,755,610		2,997,669
純資産(正味財産)	708,534	690,458		820,000	

# 調 査 票

地方独立行政法人 下関市立市民病院					
15. 当期利益(損失)(税引後)が前年度(H27年度)との比較で改善又は悪化した要因					
H28年度にDPC病院へと移行し、急性期病院としての医療が展開できるようになった。また、健診センターの整備の完了と緩和ケア病棟の運用開始により収益が増え、平成27年度との比較でも改善している。					
16. 流動負債が前年度(H27年度)との比較で減少又は増加した要因					
病院本館部分に係る償還金がH28年度で終了し、H28年度決算時点での一年以内移行前償還金がH27年度と比較してH28年度は減少している。					
17. 固定負債が前年度(H27年度)との比較で減少又は増加した要因					
中期計画に基づきおこなった医療機器の更新、健診センター等の院内改築に係る費用を長期借入金にて調達したため、H27年度に比較してH28年度は増加している。					
18. 今後の経営健全化のための具体的取組					
地域医療支援病院として今後も地域の医療機関(かかりつけ医)との連携をよりいっそう強化し、新入院患者の受入に努め地域医療連携室を中心に病床管理を効率的に行うことにより、病床利用率の向上を図り収益の増加に努めていく。					
19. 役員の出向状況(出向者にはあて職を含む)					
常勤役員数	5人	常勤役員のうち下関市退職者数	1人	常勤役員のうち下関市出向者数	0人
非常勤役員数	3人	非常勤役員のうち下関市退職者	0人	非常勤役員のうち下関市出向者	0人
20. 給与の状況					
常勤役員給与支給人数	5人	常勤役員給与総額	18,086千円	常勤役員給与平均額	3,617千円
非常勤役員給与支給人数	3人	非常勤役員給与総額	1,906千円	非常勤役員給与平均額	635千円
21. 役職員削減計画の有無、現在の取組状況及び今後の取組予定					
中期計画に基づき、医師をはじめ専門性の高い職員の確保に努め、引き続き質の高い医療を市民に提供できるよう取り組んでいく。					
22. 給与見直し計画の有無、現在の取組状況及び今後の取組予定					
医師人事評価制度については、勤務態度や業務実績などに応じた評価がされるような働きがいのある制度とする。また、医師以外の職員についても、評価と昇任・昇格を連携するなど、年齢や勤続年数もとられない人事評価制度を確立する。					
23. 点検評価体制の有無		有			
24. 「有」の場合、委員会等の名称		地方独立行政法人下関市立市民病院評価委員会			
25. 法人による情報公開体制の有無		有			
26. 「有」の場合、公開される情報の内容					
定款		役員名簿		事業報告書	
事業計画書		財務諸表			
その他(具体的内容)	中期計画に係る事業報告、年度計画をホームページにて公開している。				
27. 「有」の場合、公開の方法					
備え付け		広報誌		インターネット	
その他(具体的方法)	財務諸表に関しては院内と下関市役所前の掲示場でも公告している。				
28. 「無」の場合、法人において情報公開の体制を整えていない理由					